

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,120,927	1,205,354	4,834,034
経常利益 (千円)	1,019	32,253	146,859
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	308	11,972	64,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459	29,438	62,095
純資産額 (千円)	2,030,911	2,122,682	2,093,244
総資産額 (千円)	4,584,107	4,720,468	4,654,083
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	0.06	2.35	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	45.0	45.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、各国の保護貿易主義的な動きによる悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ会社間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12億5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は18百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常利益は32百万円（前年同期比3063.8%増）となりました。これに、営業外損益の計上、投資有価証券評価損の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期利益は11百万円（前年同期は0百万円の純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は9億66百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は26百万円（前年同期比27.3%増）、不動産事業では売上高は36百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は14百万円（前年同期比1.5%減）、レンタカー事業では売上高は57百万円（前年同期比89.3%増）、営業損失は4百万円（前年同期は14百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は1億23百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は12億5百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は18百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。

流動資産は16億95百万円となり、94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が77百万円、仕掛品が28百万円、有価証券が27百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金の減少99百万円によるものであります。

固定資産は30億24百万円となり、27百万円減少いたしました。これは主に減価償却及び、のれん償却による減少であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は25億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。

流動負債は14億64百万円となり、61百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が47百万円、未払金が33百万円増加したこと及び、短期借入金の減少30百万円によるものであります。

固定負債は11億33百万円となり、24百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～平成 30年6月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,057,000	5,057	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	35,000	-	35,000	0.69
計	-	35,000	-	35,000	0.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,345	682,805
受取手形及び売掛金	641,230	541,231
有価証券	249,939	277,600
商品	5,665	5,923
仕掛品	12,120	40,955
原材料及び貯蔵品	1,458	1,012
その他	89,518	149,593
貸倒引当金	3,693	3,230
流動資産合計	1,601,586	1,695,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,848	558,738
土地	1,202,992	1,202,992
その他(純額)	384,390	367,032
有形固定資産合計	2,153,231	2,128,763
無形固定資産		
のれん	115,155	102,870
その他	14,877	15,693
無形固定資産合計	130,032	118,563
投資その他の資産		
投資有価証券	428,690	439,290
その他	376,104	373,553
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	768,908	776,957
固定資産合計	3,052,171	3,024,285
繰延資産	325	291
資産合計	4,654,083	4,720,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,015	65,032
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	260,305	256,962
未払金	432,295	465,617
未払法人税等	31,003	9,454
賞与引当金	87,601	135,163
その他	247,593	292,376
流動負債合計	1,402,815	1,464,608
固定負債		
長期借入金	977,027	963,733
退職給付に係る負債	74,643	73,553
その他	106,352	95,890
固定負債合計	1,158,023	1,133,177
負債合計	2,560,839	2,597,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	444,937	456,910
自己株式	9,636	9,636
株主資本合計	2,055,117	2,067,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,841	53,086
為替換算調整勘定	715	2,504
その他の包括利益累計額合計	38,126	55,591
純資産合計	2,093,244	2,122,682
負債純資産合計	4,654,083	4,720,468

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,120,927	1,205,354
売上原価	900,366	963,998
売上総利益	220,560	241,355
販売費及び一般管理費	228,858	223,154
営業利益又は営業損失()	8,298	18,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,264	6,544
有価証券運用益	5,459	8,636
その他	4,241	5,364
営業外収益合計	16,966	20,545
営業外費用		
支払利息	6,169	4,292
その他	1,479	2,200
営業外費用合計	7,648	6,493
経常利益	1,019	32,253
特別利益		
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,974
特別損失合計	-	10,974
税金等調整前四半期純利益	1,063	21,279
法人税、住民税及び事業税	2,533	9,307
法人税等合計	2,533	9,307
四半期純利益又は四半期純損失()	1,469	11,972
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	308	11,972
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,161	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	14,245
為替換算調整勘定	724	3,220
その他の包括利益合計	1,009	17,465
四半期包括利益	459	29,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	29,438
非支配株主に係る四半期包括利益	1,161	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	29,990千円	28,200千円
のれんの償却費	12,285千円	12,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	886,421	28,882	30,609	137,738	1,083,651	37,276	1,120,927	-	1,120,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,894	7,726	-	16	10,637	-	10,637	10,637	-
計	889,315	36,609	30,609	137,755	1,094,288	37,276	1,131,565	10,637	1,120,927
セグメント利益又は損失 ()	21,191	14,684	14,458	14,098	7,319	2,885	4,434	12,732	8,298

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	959,908	26,385	57,949	123,630	1,167,873	37,480	1,205,354	-	1,205,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,312	9,801	-	-	16,114	-	16,114	16,114	-
計	966,220	36,186	57,949	123,630	1,183,988	37,480	1,221,468	16,114	1,205,354
セグメント利益又は損失 ()	26,981	14,462	4,080	12,823	24,539	604	25,143	6,941	18,201

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円06銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	308	11,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	308	11,972
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,071	5,079,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。